区政を聞く　一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（８月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所３階）、図書館などでご覧になれます。

民主党葛飾

区民の生命と財産を守るため災害対策のさらなる推進を

放射能問題の対応と対策

問 放射線量の測定地域の拡大や測定箇所と回数の増加を検討する必要があると思うが見解を伺う。

問 放射性物質付着飲食物による内部被爆が問題視される中、どのような認識を持ち対応するのか見解を伺う。

答 放射能検査の結果を正しく伝え、葛飾産農産物の信頼が損なわれないようにしていく。

※他の質問項目　測定の経緯　など

金町浄水場

答 現在実施の7か所での測定数値の推移を見極めながら、中央医療技術専門学校の助言を得て次の態勢の準備や、測定場所と回数の増を検討する。

節電対策

問 区がこれまで実施、あるいは提唱してきた節電対策について伺う。

答 総合庁舎をはじめ区施設での照明の一部消灯、エレベータの一部停止、開館時間の短縮などを実施したほか、広報などで節電協力を呼びかけた。

問 東京電力に協力を要請し、電力消費量のより細分化した情報を区民に公開するようにしてはどうか。

答 可能な限り詳細な情報を迅速に区民へと公開できるよう求めていく。

※他の質問項目　今夏の節電　など

葛飾区議会公明党

災害対策と節電・省エネ社会の促進

防災対策

問 情報伝達の多ルート化を目指すべきと思うがどうか。

衛星携帯電話（尼崎市）

答 区独自の安全基準を定め、対策を講じることは難しい。今後も国や都の動向を注視し適時適切に対応する。

問 保育園、幼稚園などの給食に使われる飲料水や具材の放射線量の測定を実施し公表すべきと思うがどうか。

答 金町浄水場では毎日採水検査が行われ、その結果がホームページで公表されている。また、区内で流通している農水産物は健康に影響を及ぼすものではない。今後も区民からの相談に誠実かつ的確に対応する。

※他の質問項目　小中学校の放射線量測定　など

建築物の耐震化推進と助成

問 耐震化助成額の見直しや木造建築物の建て替え推進などの見解を伺う。

答 耐震改修費の補助限度額を増額する。高齢者や障害者の方、都の計画整備地域の方は、耐震診断の経費を区が負担。また、説明会なども開催し、耐震化の機運を高める。

問 液状化による建物の改修費助成の制度の新設を求めるがいかがか。

答 区独自の制度を設立し、補正予算で被災した方の住宅改修を支援する。

※他の質問項目　液状化予想図の周知

生活保護受給者の就労支援

問 6月から新たに開始される生活保護受給者就労支援事業について伺う。

答 就労困難者を対象に、基本的生活習慣修得や社会経験の積み重ねを目指す。事業には社会福祉士資格者で、低所得者相談援助経験者が従事する。

問 自立・就労支援のために、世代別の人口構造の把握とデータ管理が必要ではないか。

答 生活保護受給者のデータを積極的に活用して、効率的な自立・就労支援を行っていく。

※他の質問項目　再び受給者に戻る人へと公開できるよう求めていく。

自由民主党議員団

東日本大震災を踏まえ、葛飾区の危機管理の推進を

地域防災計画の見直し

問 震災や原発事故を踏まえた観点から経験則が通用しない規模の地震や津波の発生を踏まえ、現在の被害想定を上回るケースにも対応できるように必要な見直しをする。

答 経験則が通用しない規模の地震や津波の発生を踏まえ、現在の被害想定を上回るケースにも対応できるように必要な見直しをする。

東日本大震災被災地

災害対策本部、危機管理対策本部の対応

問 本部の意思決定の仕組みを問う。

答 区長を本部長とし、情報の一元化と共有化を図り、迅速な意思決定が行える体制となっている。

問 引き続き震災・原子力対策を行うに当たり、この緊急時の意思決定の仕組みを継続してはどうか。

答 現在も毎週1、2回開催しており、当面、定期的に本部会を実施する。

学校避難所管理と運営

問 帰宅困難者対策や被災区民の対応への取り組みを伺う。また、学校避難所の運営のあり方を実践的にしていく必要ではないか。区の見解を伺う。

答 確かな学力の定着には、日々の授業内容の充実が必要であり、教員の授業力の向上を図るため、塾講師を招聘した教員研修会の開催などを実施していく。

※他の質問項目　フューチャースクールの拡充　など

学校の危機管理対応

問 震災発生時の小中学校などでの下校の対応について問う。また、児童・生徒の安全確保の考え方を伺う。

答 震災の発生が下校時間と重なり、保護者への引渡しや集団下校の実施などの対応がまちまちとなった。保護者と連絡をとり子どもを引き渡すことが適切であり、今回の課題を踏まえて改善を図る。災害時の児童生徒の安全確保について指導を徹底する。

※他の質問項目　学校における節電対策　など

放射線測定

問 放射線対策の基本的方針を伺う。

答 区民の不安の払拭を最優先に考え、正確な測定と信頼できる測定値の速やかな公表に努めていく。

問 測定対象を拡大してはどうか。

答 推移を見極めながら、測定場所、回数、測定対象の拡大を検討する。

緊急節電対策

問 区有施設の節電対策を問う。

答 施設全体の削減率を15%、総合庁舎は25%とした。また、各施設ごとに具体的な行動計画を策定した。

※他の質問項目　区民や事業者に向けた節電促進策　など

社会福祉協議会に設置される災害ボランティアセンターと災害対策本部との役割分担

問 災害時のボランティアを受け入れる社会福祉協議会の組織体制を伺う。

答 ボランティアの受け入れ、マッチング等を担う職員育成、運営マニュアル整備、他のボランティアセンター訓練への参加等により体制構築していく。

※他の質問項目　ボランティアの受け入れや派遣　など

今後の防災対策

問 首都直下型地震などにおける津波被害の可能性を問う。

答 東京湾の津波が起きにくい構造や過去の記録から、可能性は低いと想定されるが、今回の大津波を踏まえ政府の地震調査委員会での再検討が発表され、それを注視する。

※他の質問項目　河川の震災対策　など

複合災害を踏まえた災害対策の見直し

問 本部機能を分散してはどうか。

答 現場に近いところに現地対策本部を設置し、必要機器の電源を確保する。設置が想定される新宿六丁目公園や新小岩公園に設備を整備する。

※他の質問項目　区内全域を見渡すモニターの設置　など

区内産業に対する震災対策

問 被災された区内事業者のための融資制度を問う。

答 直接被害を受けた区内事業者の再建のための災害応急資金融資制度を創設した。債務一本化融資の要件を緩和して震災などの影響を受けた区内中小事業者の資金繰りを支援する。

※他の質問項目　緊急の商店街への支援策　など

地域政党葛飾

放射線対応の充実と東日本大震災を教訓にあらゆることを想定内に

原発事故による本区の今現在と今後の対応

問 区内7箇所の放射線量測定に対する本区独自の基準と根拠を伺う。

答 国から福島県内の学校への暫定的な目安が示されているだけなので、本区独自の安全基準を定め、対策を講じることは難しい。今後も国や都の動向を注視し適時適切に対応する。

問 保育園、幼稚園などの給食に使われる飲料水や具材の放射線量の測定を実施し公表すべきと思うがどうか。

答 金町浄水場では毎日採水検査が行われ、その結果がホームページで公表されている。また、区内で流通している農水産物は健康に影響を及ぼすものではない。今後も区民からの相談に誠実かつ的確に対応する。

※他の質問項目　小中学校の放射線量測定　など

東日本大震災から学ぶ葛飾区の今後

問 本区の大規模な火災や浸水想定で、地域による格差が予想されるため、地域ごとにプランなどの策定を行ってはどうか。また水害の際、避難が必要な地域の調査についても伺う。

答 改定中の都市計画マスタープランでは7つの地域単位で計画を推進する。地域住民と協働し地域ごとの課題を抽出した防災マップを活用していく。水害は、今年度末にまとまる葛飾区大規模水害対策等検討委員会の検討結果を踏まえ、区民に周知する。

東日本大震災被災地

問 災害時に備えて仮設庁舎の設置場所の確保が必要と考えるがどうか。

答 本庁舎や区の施設は、耐震化や防災行政無線など設備の充実を図ってきた。今後、現在の想定を超えた事態への対応も検討する。

問 被災地域への職員派遣の経験を踏まえた職員研修の充実について伺う。

答 業務継続マネジメントの要となる管理職や係長クラスの職員を中心に、研修の二層の充実を図る。

問 障害のある児童の一時受け入れ施設について他の自治体とのネットワークづくりが必要と考えるがどうか。

答 7市町と締結している災害時相互応援協定の活用も含め検討する。

問 災害時生産請負互助協定などネットワークの構築が必要と思うがどうか。

答 この協定は、災害時の国内産業への影響を軽減する効果が期待できる。今後もその啓発に取り組み、区内中小企業の災害対応能力向上に努める。

※他の質問項目　災害時の仮設校舎の利用　など

日本共産党葛飾区議会議員団

いのち、くらし、地域を守ることこそが区の果たすべき役割である

東日本震災での救援・復興支援と区行政のあり方

問 生活保護に至る前の第2のセーフティネットを構築すべきではないか。

答 離職者で就労能力や意欲のある方で住宅を喪失などした方への住宅手当支給、低所得者への生業資金貸付を行っており、制度周知に努める。

※他の質問項目　医療救護所

地域防災計画を見直すこと

問 最悪の事態での東京湾防潮堤は大丈夫か。堤防の総点検と耐震を急ぐべきと思うがどうか。

答 人工的な「高台」整備などを含めた重層的避難策が不可欠であり、国や都の検討結果などを踏まえ国や都へ更なる耐震対策の推進を要請する。

※他の質問項目　放射能対策　など

住民主役のまちづくりを進める

問 基盤整備型復興として、土地区画整理事業と構想道路を盛り込んでいるが、上からのプランの押しつけはやめるべきと思うがどうか。

答 震災復興まちづくりの方針は、地域住民主体で復興を進める地域協働復興が前提で、押しつけではない。

中川堤防道路地割れ補修工事

中小企業支援

問 中小企業対策本部を設置し、機敏で具体的な対策が講じられるよう体制を強化すべきではないか。

答 緊急資金融資の限度額、利子補給の拡大や債務一本化融資を創設するなど、経済動向などを見極め迅速に対応してきた。対策本部の設置は考えていない。

※他の質問項目　全企業調査　など

区地球温暖化対策地域推進計画と環境基本計画の見直し

問 放射能問題の記述がまったくなく、両計画とも見直すべきではないか。

答 両計画に基づき、地球温暖化対策、低炭素都市づくりなどの課題に対応すべく、具体的施策を着実に展開していくことが重要と考えている。

国民健康保険

問 国保料算定方式変更を加入者一人ひとりが納得できるよう、地域ごとの説明会を開くべきと思うがどうか。

答 保険料決定通知書送付の際に説明リーフレットを同封し、その後の問い合わせには、窓口職員を増員するなどして対応に努める。

※他の質問項目　軽減制度創設　など

無所属（※2）

区立の中高一貫校で学力向上新金貨物線旅客化の推進と発展

葛飾区の災害対策

問 区の防災計画に則り、積極的な井戸探しと位置情報公開の見解を伺う。

答 井戸に関する協力協定は今後検討し、公開できるものは公開したい。

※他の質問項目　給食の食材測定　など

区立小中学校の基礎学力の底上げ

問 東京都の学力調査結果の見解を伺う。

答 結果を重く受け止め、学力向上に向けた取り組みを積極的に進める。

※他の質問項目　区立中高一貫校　など

学校選択制と通学区域の見直し

問 学校と地域の連携を考え、特に小学校の選択制見直しの見解を伺う。

答 今後も円滑な学校選択制度となるよう努める。

公共交通の改善

問 二重運賃非表示問題、区の要請に対するJR東日本の回答について伺う。

答 分かりやすく、利用しやすくする改善が必要で、引き続き取組んでいく。

※他の質問項目　新金線旅客化　など

経路毎に運賃表示（京成青砥駅）

行政改革

問 葛飾区土地開発公社の平成23年3月31日付の借入残高と利払金額を伺う。

答 借入金額は約127億1千381万円、支払利息は約2億668万円である。

※他の質問項目　同額入札結果　など

無所属（※3）

区長等の退職手当の見直しを

特別職の退職手当

問 区長等が一期4年間勤めた際の退職手当はいくらか。

答 区長で2千242万円などである。

問 引下げ等の見直しを考えているか。

答 現時点で見直しは考えていない。

学校の水道管理

問 東金町中プール流水事件で学校長は処分されたのか。また、損害額の一部を求償すべきと思うがどうか。

答 教育長から文書による厳重注意をした。現時点で求償する考えはない。

※他の質問項目　漏水減免申請　など

東金町中学校プール

フィットネスパーク

問 防災倉庫の設置はどうなったのか。

答 防災資機材等の設置を検討していく。

※他の質問項目　太陽光発電　など

金町駅自転車駐車場

問 新設の自転車駐車場は駅から離れており、料金を下げるべきではないか。

答 距離、既設料金を考慮して検討する。

※他の質問項目　料金設定基準　など

金町地区センター

問 地区センター東側広場を歩道拡張など有効活用すべきと思うがいかがか。

答 整備のあり方を検討している。

※他の質問項目　敷地内駐車場　など

他の質問件名　中青戸小学校の改築・土地開発公社が購入した東金町一丁目9千149㎡

問 防災対策並びに防災活動拠点

問 木造住宅の耐震化を進めるための耐震助成制度をどのように充実させていくのか。

答 大きな被害が想定される整備地域や災害弱者の方々の住まいの耐震診断費用を区が全額負担するとともに、助成金の限度額を80万円から120万円に増額し、より多くの木造住宅の耐震性の確保に努めていく。

※他の質問項目　耐震シェルターの助成制度の拡充　など

子育て総合窓口

問 子育て支援に係る総合窓口化に向けて、どのようなことが検討されているのか。

答 区民にわかりやすく、子ども連れの方でも安心して利用できる窓口を目指して、窓口表示の工夫や案内係の設置、カウンターの増設や待合スペースの確保と相談室の設置を行い、プライバシーの保護やユニバーサルデザインに留意した整備に取り組んでいく。

問 子育て支援サービスの提供体制について伺う。

答 わかりやすくていねいな接遇をモットーに、保育園等への入所相談に対して、葛飾区全体の保育情報を保護者のニーズにあわせて、その場で提供できるよう検討していく。

※他の質問項目　子育て総合窓口と子ども総合センターとの連携　など

教育振興ビジョン

問 学力向上のために教員の資質向上が必要ではないか。区の見解を伺う。

答 小中学校の定員配置は、宅困難者の受け入れを学校避難所だけで行うことは困難であり、他の区有施設などに拡げて受け入れ人数の拡大を図る。また、今回初めて学校避難所に帰宅困難者を受け入れたが、この経験を踏まえ課題の抽出と改善策を検討し、より実践的な避難所運営に努める。

区政を聞く　一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（８月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所３階）、図書館などでご覧になれます。

耐震対策並びに防災活動拠点

問 木造住宅の耐震化を進めるための耐震助成制度をどのように充実させていくのか。

答 大きな被害が想定される整備地域や災害弱者の方々の住まいの耐震診断費用を区が全額負担するとともに、助成金の限度額を80万円から120万円に増額し、より多くの木造住宅の耐震性の確保に努めていく。

※他の質問項目　耐震シェルターの助成制度の拡充　など

子育て総合窓口

問 子育て支援に係る総合窓口化に向けて、どのようなことが検討されているのか。

答 区民にわかりやすく、子ども連れの方でも安心して利用できる窓口を目指して、窓口表示の工夫や案内係の設置、カウンターの増設や待合スペースの確保と相談室の設置を行い、プライバシーの保護やユニバーサルデザインに留意した整備に取り組んでいく。

問 子育て支援サービスの提供体制について伺う。

答 わかりやすくていねいな接遇をモットーに、保育園等への入所相談に対して、葛飾区全体の保育情報を保護者のニーズにあわせて、その場で提供できるよう検討していく。

※他の質問項目　子育て総合窓口と子ども総合センターとの連携　など

教育振興ビジョン

問 学力向上のために教員の資質向上が必要ではないか。区の見解を伺う。

答 確かな学力の定着には、日々の授業内容の充実が必要であり、教員の授業力の向上を図るため、塾講師を招聘した教員研修会の開催などを実施していく。

※他の質問項目　フューチャースクールの拡充　など

学校の危機管理対応

問 震災発生時の小中学校などでの下校の対応について問う。また、児童・生徒の安全確保の考え方を伺う。

答 震災の発生が下校時間と重なり、保護者への引渡しや集団下校の実施などの対応がまちまちとなった。保護者と連絡をとり子どもを引き渡すことが適切であり、今回の課題を踏まえて改善を図る。災害時の児童生徒の安全確保について指導を徹底する。

※他の質問項目　学校における節電対策　など

放射線測定

問 放射線対策の基本的方針を伺う。

答 区民の不安の払拭を最優先に考え、正確な測定と信頼できる測定値の速やかな公表に努めていく。

問 測定対象を拡大してはどうか。

答 推移を見極めながら、測定場所、回数、測定対象の拡大を検討する。

緊急節電対策

問 区有施設の節電対策を問う。

答 施設全体の削減率を15%、総合庁舎は25%とした。また、各施設ごとに具体的な行動計画を策定した。

※他の質問項目　区民や事業者に向けた節電促進策　など

社会福祉協議会に設置される災害ボランティアセンターと災害対策本部との役割分担

問 災害時のボランティアを受け入れる社会福祉協議会の組織体制を伺う。

答 ボランティアの受け入れ、マッチング等を担う職員育成、運営マニュアル整備、他のボランティアセンター訓練への参加等により体制構築していく。

※他の質問項目　ボランティアの受け入れや派遣　など

今後の防災対策

問 首都直下型地震などにおける津波被害の可能性を問う。

答 東京湾の津波が起きにくい構造や過去の記録から、可能性は低いと想定されるが、今回の大津波を踏まえ政府の地震調査委員会での再検討が発表され、それを注視する。

※他の質問項目　河川の震災対策　など

複合災害を踏まえた災害対策の見直し

問 本部機能を分散してはどうか。

答 現場に近いところに現地対策本部を設置し、必要機器の電源を確保する。設置が想定される新宿六丁目公園や新小岩公園に設備を整備する。

※他の質問項目　区内全域を見渡すモニターの設置　など

区内産業に対する震災対策

問 被災された区内事業者のための融資制度を問う。

答 直接被害を受けた区内事業者の再建のための災害応急資金融資制度を創設した。債務一本化融資の要件を緩和して震災などの影響を受けた区内中小事業者の資金繰りを支援する。

※他の質問項目　緊急の商店街への支援策　など

地域政党葛飾

放射線対応の充実と東日本大震災を教訓にあらゆることを想定内に

原発事故による本区の今現在と今後の対応

問 区内7箇所の放射線量測定に対する本区独自の基準と根拠を伺う。

答 国から福島県内の学校への暫定的な目安が示されているだけなので、本区独自の安全基準を定め、対策を講じることは難しい。今後も国や都の動向を注視し適時適切に対応する。

問 保育園、幼稚園などの給食に使われる飲料水や具材の放射線量の測定を実施し公表すべきと思うがどうか。

答 金町浄水場では毎日採水検査が行われ、その結果がホームページで公表されている。また、区内で流通している農水産物は健康に影響を及ぼすものではない。今後も区民からの相談に誠実かつ的確に対応する。

※他の質問項目　小中学校の放射線量測定　など

東日本大震災から学ぶ葛飾区の今後

問 本区の大規模な火災や浸水想定で、地域による格差が予想されるため、地域ごとにプランなどの策定を行ってはどうか。また水害の際、避難が必要な地域の調査についても伺う。

答 改定中の都市計画マスタープランでは7つの地域単位で計画を推進する。地域住民と協働し地域ごとの課題を抽出した防災マップを活用していく。水害は、今年度末にまとまる葛飾区大規模水害対策等検討委員会の検討結果を踏まえ、区民に周知する。

東日本大震災被災地

問 災害時に備えて仮設庁舎の設置場所の確保が必要と考えるがどうか。

答 本庁舎や区の施設は、耐震化や防災行政無線など設備の充実を図ってきた。今後、現在の想定を超えた事態への対応も検討する。

問 被災地域への職員派遣の経験を踏まえた職員研修の充実について伺う。

答 業務継続マネジメントの要となる管理職や係長クラスの職員を中心に、研修の二層の充実を図る。

問 障害のある児童の一時受け入れ施設について他の自治体とのネットワークづくりが必要と考えるがどうか。

答 7市町と締結している災害時相互応援協定の活用も含め検討する。

問 災害時生産請負互助協定などネットワークの構築が必要と思うがどうか。

答 この協定は、災害時の国内産業への影響を軽減する効果が期待できる。今後もその啓発に取り組み、区内中小企業の災害対応能力向上に努める。

※他の質問項目　災害時の仮設校舎の利用　など

日本共産党葛飾区議会議員団

いのち、くらし、地域を守ることこそが区の果たすべき役割である

東日本震災での救援・復興支援と区行政のあり方

問 生活保護に至る前の第2のセーフティネットを構築すべきではないか。

答 離職者で就労能力や意欲のある方で住宅を喪失などした方への住宅手当支給、低所得者への生業資金貸付を行っており、制度周知に努める。

※他の質問項目　医療救護所

地域防災計画を見直すこと

問 最悪の事態での東京湾防潮堤は大丈夫か。堤防の総点検と耐震を急ぐべきと思うがどうか。

答 人工的な「高台」整備などを含めた重層的避難策が不可欠であり、国や都の検討結果などを踏まえ国や都へ更なる耐震対策の推進を要請する。

※他の質問項目　放射能対策　など

住民主役のまちづくりを進める

問 基盤整備型復興として、土地区画整理事業と構想道路を盛り込んでいるが、上からのプランの押しつけはやめるべきと思うがどうか。

答 震災復興まちづくりの方針は、地域住民主体で復興を進める地域協働復興が前提で、押しつけではない。

中川堤防道路地割れ補修工事

中小企業支援

問 中小企業対策本部を設置し、機敏で具体的な対策が講じられるよう体制を強化すべきではないか。

答 緊急資金融資の限度額、利子補給の拡大や債務一本化融資を創設するなど、経済動向などを見極め迅速に対応してきた。対策本部の設置は考えていない。

※他の質問項目　全企業調査　など

区地球温暖化対策地域推進計画と環境基本計画の見直し

問 放射能問題の記述がまったくなく、両計画とも見直すべきではないか。

答 両計画に基づき、地球温暖化対策、低炭素都市づくりなどの課題に対応すべく、具体的施策を着実に展開していくことが重要と考えている。

国民健康保険

問 国保料算定方式変更を加入者一人ひとりが納得できるよう、地域ごとの説明会を開くべきと思うがどうか。

答 保険料決定通知書送付の際に説明リーフレットを同封し、その後の問い合わせには、窓口職員を増員するなどして対応に努める。

※他の質問項目　軽減制度創設　など

無所属（※2）

区立の中高一貫校で学力向上新金貨物線旅客化の推進と発展

葛飾区の災害対策

問 区の防災計画に則り、積極的な井戸探しと位置情報公開の見解を伺う。

答 井戸に関する協力協定は今後検討し、公開できるものは公開したい。

※他の質問項目　給食の食材測定　など

区立小中学校の基礎学力の底上げ

問 東京都の学力調査結果の見解を伺う。

答 結果を重く受け止め、学力向上に向けた取り組みを積極的に進める。

※他の質問項目　区立中高一貫校　など

学校選択制と通学区域の見直し

問 学校と地域の連携を考え、特に小学校の選択制見直しの見解を伺う。

答 今後も円滑な学校選択制度となるよう努める。

公共交通の改善

問 二重運賃非表示問題、区の要請に対するJR東日本の回答について伺う。

答 分かりやすく、利用しやすくする改善が必要で、引き続き取組んでいく。

※他の質問項目　新金線旅客化　など

経路毎に運賃表示（京成青砥駅）

行政改革

問 葛飾区土地開発公社の平成23年3月31日付の借入残高と利払金額を伺う。

答 借入金額は約127億1千381万円、支払利息は約2億668万円である。

※他の質問項目　同額入札結果　など

無所属（※3）

区長等の退職手当の見直しを

特別職の退職手当

問 区長等が一期4年間勤めた際の退職手当はいくらか。

答 区長で2千242万円などである。

問 引下げ等の見直しを考えているか。

答 現時点で見直しは考えていない。

学校の水道管理

問 東金町中プール流水事件で学校長は処分されたのか。また、損害額の一部を求償すべきと思うがどうか。

答 教育長から文書による厳重注意をした。現時点で求償する考えはない。

※他の質問項目　漏水減免申請　など

東金町中学校プール

フィットネスパーク

問 防災倉庫の設置はどうなったのか。

答 防災資機材等の設置を検討していく。

※他の質問項目　太陽光発電　など

金町駅自転車駐車場

問 新設の自転車駐車場は駅から離れており、料金を下げるべきではないか。

答 距離、既設料金を考慮して検討する。

※他の質問項目　料金設定基準　など

金町地区センター

問 地区センター東側広場を歩道拡張など有効活用すべきと思うがいかがか。

答 整備のあり方を検討している。

※他の質問項目　敷地内駐車場　など

他の質問件名　中青戸小学校の改築・土地開発公社が購入した東金町一丁目9千149㎡